

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東京商科・法科学院専門学校
設置者名	学校法人 東京日新学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業専門課程	経営・事務ビジネス学科 経営・ショッピングビジネスコース	夜・通信	1280 時間	80×2=160 時間	
	経営・事務ビジネス学科 事務・経理ビジネスコース	夜・通信	720 時間	80×2=160 時間	
	経営・ショッピングビジネス学科Ⅱ部	Ⓝ・通信	1820 時間	45×2=90 時間	
	事務・情報ビジネス学科Ⅱ部	Ⓝ・通信	1880 時間	45×2=90 時間	
	観光・ホテルビジネス学科Ⅱ部	Ⓝ・通信	1860 時間	45×2=90 時間	
法律専門課程	公務員・法律学科 公務員コース	夜・通信	700 時間	80×2=160 時間	
	公務員・法律学科 警察官・消防官コース	夜・通信	700 時間	80×2=160 時間	
	公務員・法律学科 行政書士・宅建士コース	夜・通信	1660 時間	80×2=160 時間	
	公務員学科Ⅱ部	Ⓝ・通信	920 時間	45×2=90 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

学校ホームページにて公開

<https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html>

3. 要件を満たすことが困難である学科

なし

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京商科・法科学院専門学校
設置者名	学校法人 東京日新学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校ホームページにて公開 <a href="https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html">https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html</a>
---

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	現専門学校理事長	2019.4.1～ 2023.3.31	組織体制へのチェック機能と強化
非常勤	現専門学校理事	2019.4.1～ 2023.3.31	学生募集に対する 広い知見
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京商科・法科学院専門学校
設置者名	学校法人 東京日新学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>【作成について】 各授業科目については、毎年度、教務会議により、授業科目の設定・講義内容についての検討・検証に基づき、作成されている。内規の中で、授業科目名、必要時間数、担当教員、授業の到達目標及びテーマ、講義概要、授業計画(各回の授業プラン)、成績評価方法、教科書及び参考書に関する事項は、全科目共通で記載することが必須となっている。</p> <p>【時期について】 翌年度の講義予定(授業計画)は、年度末までに担当教員が作成し、3月の教務会議で決定する。本校のHPで公開するとともに、4月上旬に、当年度入学者に対する学生ハンドブックに記載し配布する。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>本校HP (<a href="https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html">https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html</a>) と学生ハンドブックに記載</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業について</li> </ul> <p>進級・卒業については、学科毎に定められた所定の単位数を取得するとともに、既定の学納金を完納していることをその要件とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単位認定と成績評価について</li> </ul> <p>授業科目の単位は、原則として総授業時間数(定期試験を含むコマ数)の3分2以上出席し、かつ、100点満点中の50点以上の評価を得たときに認定される。</p> <p>成績評価の対象には、①定期試験(レポート含む)、②ミニテスト、③検定試験対策等答練(問題演習)の点数、④出席率、⑤授業態度、⑥その他、がある。これらの対象を、たとえば、①6割、②1割、③1割、④1割、⑤1割等として配分して、100点満点で評価します。これらの配分は、担当があらかじめ決め、各学科のマネージャーの承認を得たうえで、授業開始時に学生に告知します。成績評価がなされた後には、各学科のマネージャーがその基準に従って評価がなされたかを確認する。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>内規において、各授業の評価を100点満点を基準として、50点以上を合格としている。合格者の中でも、評価点数により100～80点を優、79～60点を良、59～50点を可として、50点以下の者を不可として成績評価される。また当校では優・良・可・不可の数を点数化し、就職の学内推薦卒の候補者選定や、独自奨学金、学業優秀者の表彰候補者選出などに活用している。学業成績は、授業科目ごとに行なう試験(定期試験、実技試験、レポート等)によって評価される。</p> <p>今後はGPA(Grade Point Average)の導入を検討している。それに伴い各授業の評価を100点満点を基準として、60点以上を合格とし、合格者の中でも、評価点数により100～90点をS(秀)、89～80点をA(優)、79～70点をB(良)、69～60点をC(可)として、成績を通知する予定である。</p> <p>また、各授業の成績評価を既定の数値に置き換え、1授業あたりの平均成績を算出することで個人ごとの客観的な指標を算出する。各成績はS(4点)、A(3点)、B(2点)、C(1点)に換算する。そこで、GPAは(Sの授業数×4+Aの授業数×3+Bの授業数×2+Cの授業数×1)の合計を、各学生が履修済みの総授業数で除した数として算出する。</p> <p>なお、成績評価方法については、本校HPで公開するほか、入学時オリエンテーションで入学学生に告知している。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	本校HP ( <a href="https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html">https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html</a> ) と学生ハンドブックに記載
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本校は、実学教育の専門学校として、実社会で即戦力となる学生を育成し、社会に貢献することを目的としている。</p> <p>卒業要件については、各学科が定める所定の授業科目を所定の年次に受講し、卒業に必要な規定の単位数以上を取得したこと及び所定の学納金を完納していることと定めている。</p> <p>詳細については、本校HPと学生ハンドブック等に記載している。</p> <p>なお、本校では、ディプロマ・ポリシー(卒業認定の方針)については夜間部で先行して策定し、HPに公表している。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	本校HP ( <a href="https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html">https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html</a> )

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	東京商科・法科学院専門学校
設置者名	学校法人 東京日新学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	学校ホームページにて毎年6月上旬頃に更新し、公開を予定している <a href="https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html">https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html</a>
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

## 2. 教育活動に係る情報

### ① 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業専門課程	経営・事務ビジネス 学科 経営・ショッ プビジネスコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	85 単位時間/単位	65 単位時 間/単位	14 単位時 間/単位	33 単位時 間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
	単位時間/単位						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		23人	9人	8人	13人	21人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 全授業において、定期的にミニテストを行い、学生の理解度チェックを行って、学生の理解不足を補う授業を行っている。また、随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、参考書籍や外部セミナーの紹介等を設定し、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
18人 (100%)	1人 ( 5.5%)	13人 ( 72.2%)	4人 ( 22.2%)
（主な就職、業界等） 小売業（ビックカメラ、ビックモーターなど）、人材派遣業、飲食業界、物流業界			

<p>(就職指導内容)</p> <p>学内企業説明会、時事試験問題研究、エントリーシート・履歴書・作文試験添削、個別・面接対策、SPI、グループディスカッション・グループワーク対策、個人面談、等</p>
<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <p>リテールマーケティング検定、日商簿記検定、色彩検定、商業ラッピング検定、コンピューター会計初級、マイクロソフトオフィススペシャリストワード・エクセル、</p>
<p>(備考) (任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
31人	2人	6.5%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p><b>経済的理由による修学継続困難、適応障害(不登校、対人恐怖等)、進路変更、在留資格更新不許可等</b></p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>担任教員と個人面談を行い、修学上の不安事項について相談を受け付けている。また出席不良者には、随時個人面談を行っている。経済的理由においては学納金担当が相談を受け付けている。進路変更希望者には、本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、保護者と連携して進路変更の相談に対応している。</p>		



① 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業専門課程	経営・事務ビジネス 学科 事務・経理ビ ジネスコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	85 単位時間/単位	71 単位時 間/単位	20 単位時 間/単位	21 単位時 間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		26人	6人	8人	8人	16人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 全授業において、定期的にミニテストを行い、学生の理解度チェックを行って、学生の理解不足を補う授業を行っている。また、随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、参考書籍や外部セミナーの紹介等を設定し、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
6人 (100%)	1人 ( 16.6%)	5人 ( 83.3%)	0人 ( 0%)
（主な就職、業界等） 金融業界、製造業、サービス業界			

(就職指導内容) 学内企業説明会、時事試験問題研究、エントリーシート・履歴書・作文試験添削、個別・面接対策、SPI、グループディスカッション・グループワーク対策、個人面談、等
(主な学修成果(資格・検定等)) 日商簿記検定、全経簿記検定、ビジネス文書検定、秘書検定、FP技能士、コンピューター会計初級、ITパスポート、マイクロソフトオフィススペシャリストワード・エクセル、
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22人	2人	9.1%
(中途退学の主な理由) 経済的理由による修学継続困難、適応障害(不登校、対人恐怖等)、進路変更、在留資格更新不許可等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任教員と個人面談を行い、修学上の不安事項について相談を受け付けている。また出席不良者には、随時個人面談を行っている。経済的理由においては学納金担当が相談を受け付けている。進路変更希望者には、本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、保護者と連携して進路変更の相談に対応している。		

① 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	公務員・法律学科 公務員コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	85 単位時間/単位	42 単位時 間/単位	60 単位時 間/単位	10 単位時 間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20人		19人	0人	2人	7人	9人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 全授業において、定期的にミニテストを行い、学生の理解度チェックを行って、学生の理解不足を補う授業を行っている。また、随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、参考書籍や外部セミナーの紹介等を設定し、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
7人 (100%)	0人 (0%)	7人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 公務員 (外務省、自衛官、千葉市役所など)、商社 (ナカタニ) など			
(就職指導内容) 学内官庁説明会、時事試験問題研究、志望理由書・願書添削、作文試験添削、個別・面接対策、グループディスカッション・グループワーク対策、個人面談、等			

(主な学修成果(資格・検定等)) マイクロソフトオフィススペシャリストワード・エクセル、
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
24人	4人	16.7%
(中途退学の主な理由) 経済的理由による修学継続困難、適応障害(不登校、対人恐怖等)、進路変更、公務員試験合格等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任教員と個人面談を行い、修学上の不安事項について相談を受け付けている。また出席不良者には、随時個人面談を行っている。経済的理由においては学納金担当が相談を受け付けている。進路変更希望者には、本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、保護者と連携して進路変更の相談に対応している。		

① 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	公務員・法律学科 警察官・消防官コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	85 単位時間/単位	42 単位時 間/単位	60 単位時 間/単位	10 単位時 間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20人		8人	0人	2人	7人	9人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 全授業において、定期的にミニテストを行い、学生の理解度チェックを行って、学生の理解不足を補う授業を行っている。また、随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、参考書籍や外部セミナーの紹介等を設定し、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
3人 (100%)	0人 (0%)	1人 (33.3%)	2人 (66.6%)
（主な就職、業界等） 公務員、警備業界など			

<p>(就職指導内容)</p> <p>学内官庁説明会、時事試験問題研究、志望理由書・願書添削、作文試験添削、個別・面接対策、グループディスカッション・グループワーク対策、個人面談、等</p>
<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <p>マイクロソフトオフィススペシャリストワード・エクセル、</p>
<p>(備考) (任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
8人	2人	25%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>経済的理由による修学継続困難、適応障害(不登校、対人恐怖等)、進路変更、公務員試験合格等</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>担任教員と個人面談を行い、修学上の不安事項について相談を受け付けている。また出席不良者には、随時個人面談を行っている。経済的理由においては学納金担当が相談を受け付けている。進路変更希望者には、本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、保護者と連携して進路変更の相談に対応している。</p>		

① 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	公務員・法律学科 行政書士・宅建士コ ース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	85 単位時間/単位	71 単位時 間/単位	18 単位時 間/単位	23 単位時 間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20人		31人	6人	2人	7人	9人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 全授業において、定期的にミニテストを行い、学生の理解度チェックを行って、学生の理解不足を補う授業を行っている。また、随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、参考書籍や外部セミナーの紹介等を設定し、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
10人 (100%)	0人 (0%)	7人 (70%)	3人 (30%)
（主な就職、業界等） 不動産業界（アイダ設計、坂入産業など）、ビル管理業界など			

(就職指導内容) 学内企業説明会、時事試験問題研究、エントリーシート・履歴書・作文試験添削、個別・面接対策、SPI、グループディスカッション・グループワーク対策、個人面談、等
(主な学修成果(資格・検定等)) 行政書士、宅建士、ビジネス法務検定、マイクロソフトオフィススペシャリストワード・エクセル、
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
20人	1人	5%
(中途退学の主な理由) 経済的理由による修学継続困難、適応障害(不登校、対人恐怖等)、進路変更等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任教員と個人面談を行い、修学上の不安事項について相談を受け付けている。また出席不良者には、随時個人面談を行っている。経済的理由においては学納金担当が相談を受け付けている。進路変更希望者には、本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、保護者と連携して進路変更の相談に対応している。		



① 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業専門課程	経営・ショップビジネス学科Ⅱ部	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
	夜		講義	演習	実習	実験	実技
2年		85 単位時間/単位	48 単位時間/単位	5 単位時間/単位	52 単位時間/単位	単位時間/単位	
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		15人	0人	3人	12人	15人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 全授業において、定期的にミニテストを行い、学生の理解度チェックを行って、学生の理解不足を補う授業を行っている。また、随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、参考書籍や外部セミナーの紹介等を設定し、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
10人 (100%)	0人 (0%)	9人 (90%)	1人 (10%)
(主な就職、業界等) 流通業界 (九州屋、ドン・キホーテ)、アパレル (ヤマダヤ)、不動産業界 (エイブル) など			
(就職指導内容) 学内企業説明会、時事試験問題研究、エントリーシート・履歴書・作文試験添削、個別面接対策、SPI、グループディスカッション・グループワーク対策、個人面談、等			

<p>(主な学修成果 (資格・検定等) )  リテールマーケティング検定、日商簿記検定、色彩検定、商業ラッピング検定、コンピューター会計初級、マイクロソフトオフィススペシャリストワード・エクセル、</p> <p>(備考) (任意記載事項)</p>
---

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
24 人	5 人	20.8%
<p>(中途退学の主な理由)  経済的理由による修学継続困難、適応障害 (不登校、対人恐怖等)、進路変更等</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組) 担任教員と個人面談を行い、修学上の不安事項について相談を受け付けている。また出席不良者には、随時個人面談を行っている。経済的理由においては学納金担当が相談を受け付けている。進路変更希望者には、本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、保護者と連携して進路変更の相談に対応している。</p>		

① 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業専門課程	事務・情報ビジネス 学科Ⅱ部	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	夜	85 単位時間/単位	46 単位時 間/単位	4 単位時 間/単位	55 単位時 間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	16人	0人	4人	7人	11人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 全授業において、定期的にミニテストを行い、学生の理解度チェックを行って、学生の理解不足を補う授業を行っている。また、随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、参考書籍や外部セミナーの紹介等を設定し、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
6人 (100%)	0人 ( 0%)	4人 ( 66.6%)	2人 ( 33.3%)
（主な就職、業界等）金融業界（アイフル）、リース業界（カナモト）、建築業界（富士防）、IT業界（日本テクノス）など			
（就職指導内容） 学内企業説明会、時事試験問題研究、エントリーシート・履歴書・作文試験添削、個別・面接対策、SPI、グループディスカッション・グループワーク対策、個人面談、等			

<p>(主な学修成果 (資格・検定等) )  日商簿記検定、全経簿記検定、ビジネス文書検定、秘書検定、FP 技能士、コンピュータ一級、IT パスポート、マイクロソフトオフィススペシャリストワード・エクセル、  (備考) (任意記載事項)</p>
--

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
16 人	4 人	25%
<p>(中途退学の主な理由)  経済的理由による修学継続困難、適応障害 (不登校、対人恐怖等)、進路変更等</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組) 担任教員と個人面談を行い、修学上の不安事項について相談を受け付けている。また出席不良者には、随時個人面談を行っている。経済的理由においては学納金担当が相談を受け付けている。進路変更希望者には、本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、保護者と連携して進路変更の相談に対応している。</p>		

① 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業専門課程	観光・ホテルビジネス学科Ⅱ部	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
	夜		講義	演習	実習	実験	実技
2年		85 単位時間/単位	35 単位時間/単位	16 単位時間/単位	54 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		27人	0人	4人	4人	8人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 全授業において、定期的にミニテストを行い、学生の理解度チェックを行って、学生の理解不足を補う授業を行っている。また、随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、参考書籍や外部セミナーの紹介等を設定し、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
14人 (100%)	0人 (0%)	14人 (100%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） ホテル業界（帝国ホテル、ホテルニューオータニ、京王プラザホテル、アパホテルなど） 飲食業界（東天紅など）、鉄道業界（東京地下鉄など）など			

<p>(就職指導内容)</p> <p>学内企業説明会、時事試験問題研究、エントリーシート・履歴書・作文試験添削、個別面接対策、SPI、グループディスカッション・グループワーク対策、個人面談、等</p>
<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <p>ホテルレストラン技能士、ホテルビジネス検定、国内旅程管理主任者、アソシエイト・ホスピタリティ・コーディネーター、サービス接客検定、世界遺産検定、マイクロソフトオフィススペシャリストワード・エクセル、</p>
<p>(備考) (任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
24人	2人	8.3%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>経済的理由による修学継続困難、適応障害(不登校、対人恐怖等)、進路変更等</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組) 担任教員と個人面談を行い、修学上の不安事項について相談を受け付けている。また出席不良者には、随時個人面談を行っている。経済的理由においては学納金担当が相談を受け付けている。進路変更希望者には、本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、保護者と連携して進路変更の相談に対応している。</p>		

① 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律専門課程	公務員学科Ⅱ部	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
	夜		講義	演習	実習	実験	実技
2年		85 単位時間/単位	54 単位時 間/単位	13 単位時 間/単位	38 単位時 間/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		13人	0人	3人	7人	10人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 全授業において、定期的にミニテストを行い、学生の理解度チェックを行って、学生の理解不足を補う授業を行っている。また、随時、担任教員による相談受付や面談、進路指導、参考書籍や外部セミナーの紹介等を設定し、意欲ある学生の積極的な学修を支援している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
8人 (100%)	0人 (0%)	7人 (87.5%)	1人 (12.5%)
（主な就職、業界等）公務員（国家公務員、東京23特別区、横浜市、警視庁、神奈川県警察、自衛隊など）、公益法人（東京都健康長寿医療センター）など			
（就職指導内容）学内官庁説明会、時事試験問題研究、志望理由書・願書添削、作文試験添削、個別・面接対策、グループディスカッション・グループワーク対策、個人面談、等			

(主な学修成果(資格・検定等)) マイクロソフトオフィススペシャリストワード・エクセル、ビジネス能力検定2級
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18人	4人	22.2%
(中途退学の主な理由) 経済的理由による修学継続困難、適応障害(不登校、対人恐怖等)、進路変更、公務員試験合格等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任教員と個人面談を行い、修学上の不安事項について相談を受け付けている。また出席不良者には、随時個人面談を行っている。経済的理由においては学納金担当が相談を受け付けている。進路変更希望者には、本人の希望・適正について聞き取りと面談を行い、保護者と連携して進路変更の相談に対応している。		



②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他※	備考 (任意記載事項)
経営・事務ビジネス 学科	160,000 円	780,000 円	195,000 円	授業料 1 年次 780,000 円、2 年次 780,000 円 教材・実習費 1 年次 130,000 円、2 年次 110,000 円 施設費 1 年次 65,000 円、2 年次 65,000 円
公務員・法律学科	160,000 円	780,000 円	185,000 円	授業料 1 年次 780,000 円、2 年次 780,000 円 教材・実習費 1 年次 120,000 円、2 年次 70,000 円 施設費 1 年次 65,000 円、2 年次 65,000 円
経営・ショップビジ ネス学科Ⅱ部	80,000 円	620,000 円	140,000 円	授業料 1 年次 620,000 円、2 年次 620,000 円 教材・実習費 1 年次 90,000 円、2 年次 60,000 円 施設費 1 年次 50,000 円、2 年次 50,000 円
事務・情報ビジネス 学科Ⅱ部	80,000 円	620,000 円	140,000 円	授業料 1 年次 620,000 円、2 年次 620,000 円 教材・実習費 1 年次 90,000 円、2 年次 60,000 円 施設費 1 年次 50,000 円、2 年次 50,000 円
観光・ホテルビジネ ス学科Ⅱ部	80,000 円	620,000 円	140,000 円	授業料 1 年次 620,000 円、2 年次 620,000 円 教材・実習費 1 年次 90,000 円、2 年次 60,000 円 施設費 1 年次 50,000 円、2 年次 50,000 円
公務員学科Ⅱ部	80,000 円	620,000 円	140,000 円	授業料 1 年次 620,000 円、2 年次 620,000 円 教材・実習費 1 年次 90,000 円、2 年次 60,000 円 施設費 1 年次 50,000 円、2 年次 50,000 円
修学支援 (任意記載事項)				

※「その他」の欄には「教材・実習費」「施設費」の1年次の金額を記載しています。

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 学校ホームページ <a href="https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html">https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html</a>		
学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制)		
学校関係者として、関係企業、卒業生などを含む学校関係者評価委員会を組織し、それぞれの知見を活かした教育内容・学校運営等について評価・助言を行っている。評価内容は理事会、教職員会議等で報告され、次年度以降の改善に役立てている。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
レストランサービス指導会社 役員	2020年4月1日から3年間	企業
社団法人 理事	2020年4月1日から3年間	企業
飲食店勤務 社員	2020年4月1日から3年間	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 学校ホームページ <a href="https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html">https://www.tokyo-nissin.ac.jp/information/index.html</a>		
第三者による学校評価(任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 学校ホームページ <a href="https://www.tokyo-nissin.ac.jp">https://www.tokyo-nissin.ac.jp</a>
--

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。